

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	85,578	2.0	8,083	2.4	8,609	2.4	5,498	3.9
28年3月期第3四半期	83,874	11.3	7,898	77.9	8,411	67.6	5,292	87.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,826百万円 (△59.4%) 28年3月期第3四半期 4,502百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	71.91	—
28年3月期第3四半期	69.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	128,656	92,483	71.6	1,210.88
28年3月期	136,965	95,606	69.5	1,242.86

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 92,088百万円 28年3月期 95,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00
29年3月期	—	23.00	—		
29年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	122,000	2.1	13,000	0.4	13,500	△1.2	8,800	4.7
								115.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	76,657,829 株	28年3月期	76,657,829 株
29年3月期3Q	607,343 株	28年3月期	68,109 株
29年3月期3Q	76,469,402 株	28年3月期3Q	76,590,688 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外は米国経済が堅調に推移する一方、中国など新興国の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の誕生等の不安定な状況が続く中、国内では、円安・株高を背景に、雇用環境や設備投資は底堅く、個人消費や輸出が持ち直しの動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調にあると考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、平成26年4月にスタートした第6次中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は855億78百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益80億83百万円（同2.4%増）、経常利益86億9百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益54億98百万円（同3.9%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期 前第3四半期 連結累計期間		平成29年3月期 当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	17,935	21.4	17,274	20.2	△660	△3.7
時間管理機器	2,994	3.6	2,763	3.2	△231	△7.7
パーキングシステム	39,052	46.5	41,621	48.7	2,569	6.6
小 計	59,982	71.5	61,659	72.1	1,677	2.8
(環境関連システム事業)						
環境システム	14,940	17.8	15,342	17.9	402	2.7
クリーンシステム	8,952	10.7	8,575	10.0	△376	△4.2
小 計	23,892	28.5	23,918	27.9	26	0.1
合 計	83,874	100.0	85,578	100.0	1,703	2.0

時間情報システム事業

- ・ 情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・ 時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・ パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、616億59百万円で、前年同期比16億77百万円の増収（2.8%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 172億74百万円（前年同期比3.7%減）

国内は、アマノ単体がソフトウェアは減収、情報ターミナルは横ばいとなり、全体としては減収となりました。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は引き続き堅調に推移し増収となりました。海外は、欧州のホロスマート社が増収、北米のアクティタイムシステムズ社が減収となり、全体では減収となりました。

- ・時間管理機器 27億63百万円（前年同期比7.7%減）

国内、海外ともに減収となりました。

- ・パーキングシステム 416億21百万円（前年同期比6.6%増）

国内は、アマノ単体がシステム案件の増加により増収、駐車場管理受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社が引き続き堅調に推移し増収となりました。海外は、北米のアマノマクギャン社が減収、韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大し、全体では増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、239億18百万円で、前年同期比26百万円の増収（0.1%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 153億42百万円（前年同期比2.7%増）

国内は、アマノ単体が大型システムの受注増を主因として増収となりました。海外は、中国経済減速の影響が続き減収となりました。

- ・クリーンシステム 85億75百万円（前年同期比4.2%減）

国内は、アマノ単体が清掃機器の売上減により減収となりました。海外は、北米の木材床研磨機器事業が引き続き堅調に推移しましたが、為替の影響により全体としては減収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成28年 3月期	平成29年 3月期			平成28年 3月期	平成29年 3月期		
日本	56,203	59,186	2,983	5.3	8,240	8,861	620	7.5
アジア	8,902	8,512	△389	△4.4	662	597	△64	△9.8
北米	14,814	14,230	△583	△3.9	877	743	△133	△15.2
欧州	5,406	5,469	62	1.2	426	356	△70	△16.5
計	85,326	87,399	2,073	2.4	10,206	10,559	352	3.4
消去 又は全社	△1,451	△1,821	—	—	△2,308	△2,475	—	—
連結	83,874	85,578	1,703	2.0	7,898	8,083	185	2.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減
	平成28年 3月期	平成29年 3月期			平成28年 3月期	平成29年 3月期	
アジア	8,901	8,683	△217	△2.4	10.6	10.1	△0.5
北米	13,787	12,936	△851	△6.2	16.4	15.1	△1.3
欧州	5,360	5,450	89	1.7	6.4	6.4	△0.0
その他の 地域	981	863	△118	△12.1	1.2	1.0	△0.2
計	29,030	27,933	△1,097	△3.8	34.6	32.6	△2.0
連結売上高	83,874	85,578					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,286億56百万円と前連結会計年度末に比べ83億9百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により71億46百万円減少し、また、固定資産が無形固定資産の減少等により11億62百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、361億72百万円と前連結会計年度末に比べ51億86百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等や賞与引当金の減少等により47億84百万円減少し、また、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により4億2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、924億83百万円と前連結会計年度末に比べ31億23百万円減少いたしました。これは主に、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により5億90百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により36億92百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、302億65百万円と前連結会計年度末に比べ24億60百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、82億43百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額51億46百万円、たな卸資産の増加額18億24百万円等が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益85億54百万円、減価償却費36億14百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△32億82百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入64億63百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出58億3百万円、有形固定資産の取得による支出21億39百万円、無形固定資産の取得による支出18億92百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△60億51百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入13億89百万円が計上されたものの、配当金の支払額39億6百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出13億9百万円、短期借入金の返済による支出11億82百万円、自己株式の取得による支出10億2百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年4月25日に公表いたしました平成29年3月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

なお、平成28年10月28日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を行った結果、1株当たり当期純利益に変動が生じております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、7856326 Canada Inc. 及びその子会社PG Park, Inc. は、株式取得により、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(駐車場運営事業に係る費用の計上方法の変更)

駐車場運営事業を営む当社の一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、全社的な管理費用として認識・測定し、販売費及び一般管理費に計上していた駐車場運営事業に係る費用の一部について、駐車場事業地別の直接費用として認識・測定し、売上原価に計上する方法に変更しております。

駐車場事業地別の利益管理を強化すべく、駐車場運営事業を営む当社の一部の連結子会社は業務の全社的な見直しを実施し、事業場の機能や役割について再検討を実施した結果、駐車場運営事業に係る費用の発生態様と売上高との関連を明確に反映させることが、より有用な情報開示に資すると判断したことから、システム対応が完了したことを機に当該変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価が11億53百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,888	33,579
受取手形及び売掛金	34,576	29,373
有価証券	1,527	1,372
商品及び製品	3,197	3,690
仕掛品	669	1,088
原材料及び貯蔵品	4,992	5,107
繰延税金資産	1,783	1,715
その他	2,554	3,074
貸倒引当金	△314	△273
流動資産合計	85,875	78,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,357	10,772
機械装置及び運搬具(純額)	808	768
工具、器具及び備品(純額)	1,355	1,442
土地	7,170	7,124
リース資産(純額)	3,261	3,131
建設仮勘定	636	118
有形固定資産合計	23,589	23,359
無形固定資産		
のれん	4,088	3,044
ソフトウェア	2,521	3,596
ソフトウェア仮勘定	3,252	2,572
その他	3,414	2,765
無形固定資産合計	13,276	11,979
投資その他の資産		
投資有価証券	7,859	8,664
長期貸付金	14	12
破産更生債権等	393	374
差入保証金	1,122	1,070
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	81	83
繰延税金資産	1,646	1,275
その他	2,016	1,997
貸倒引当金	△410	△390
投資その他の資産合計	14,223	14,588
固定資産合計	51,090	49,927
資産合計	136,965	128,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,642	6,468
電子記録債務	6,438	6,327
短期借入金	1,250	40
リース債務	1,448	1,433
未払法人税等	3,332	977
賞与引当金	2,263	1,001
役員賞与引当金	85	-
その他	11,673	13,100
流動負債合計	34,134	29,350
固定負債		
長期借入金	506	479
長期未払金	160	169
リース債務	3,256	3,122
繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	2,986	2,770
資産除去債務	30	30
その他	275	240
固定負債合計	7,225	6,822
負債合計	41,359	36,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	59,757	61,350
自己株式	△56	△1,058
株主資本合計	97,233	97,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,456	2,134
為替換算調整勘定	△2,321	△6,840
退職給付に係る調整累計額	△1,178	△1,030
その他の包括利益累計額合計	△2,043	△5,735
非支配株主持分	416	395
純資産合計	95,606	92,483
負債純資産合計	136,965	128,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	83,874	85,578
売上原価	48,047	49,126
売上総利益	35,827	36,451
販売費及び一般管理費		
販売費	25,296	25,573
一般管理費	2,632	2,793
販売費及び一般管理費合計	27,929	28,367
営業利益	7,898	8,083
営業外収益		
受取利息	91	64
受取配当金	90	102
受取保険金	37	40
為替差益	-	39
持分法による投資利益	90	-
その他	305	351
営業外収益合計	614	598
営業外費用		
支払利息	35	21
為替差損	22	-
外国源泉税	5	2
持分法による投資損失	-	15
その他	37	32
営業外費用合計	101	72
経常利益	8,411	8,609
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	63	20
固定資産売却損	14	0
子会社清算損	-	35
その他	11	-
特別損失合計	89	56
税金等調整前四半期純利益	8,326	8,554
法人税等	2,953	2,980
四半期純利益	5,372	5,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,292	5,498

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,372	5,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	677
為替換算調整勘定	△1,308	△4,573
退職給付に係る調整額	85	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△0
その他の包括利益合計	△869	△3,747
四半期包括利益	4,502	1,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,459	1,806
非支配株主に係る四半期包括利益	43	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,326	8,554
減価償却費	3,214	3,614
のれん償却額	586	528
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△88	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	8
受取利息及び受取配当金	△182	△166
持分法による投資損益(△は益)	△90	15
支払利息	35	21
為替差損益(△は益)	△24	△85
固定資産売却損益(△は益)	10	△0
固定資産除却損	63	20
子会社清算損益(△は益)	-	35
売上債権の増減額(△は増加)	3,251	3,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,555	△1,824
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,289	△852
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,773	1,650
その他	△2,307	△1,803
小計	11,798	13,204
利息及び配当金の受取額	245	209
利息の支払額	△39	△26
法人税等の支払額	△3,885	△5,146
法人税等の還付額	32	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,151	8,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,400	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,829	△2,139
有形固定資産の売却による収入	14	18
無形固定資産の取得による支出	△2,562	△1,892
投資有価証券の取得による支出	△249	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△410	△62
事業譲受による支出	△235	-
貸付金の回収による収入	4	2
定期預金の預入による支出	△7,940	△5,803
定期預金の払戻による収入	7,741	6,463
その他	△58	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,126	△3,282

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△324	△1,182
長期借入金の返済による支出	△215	-
自己株式の取得による支出	△1	△1,002
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,243	△1,309
セール・アンド・リースバックによる収入	1,033	1,389
配当金の支払額	△3,293	△3,906
非支配株主への配当金の支払額	△39	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,085	△6,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344	△1,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,405	△2,460
現金及び現金同等物の期首残高	30,526	32,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,120	30,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,982	23,892	83,874	—	83,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,982	23,892	83,874	—	83,874
セグメント利益	7,351	2,951	10,302	△2,404	7,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,659	23,918	85,578	—	85,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,659	23,918	85,578	—	85,578
セグメント利益	7,359	3,249	10,608	△2,524	8,083

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。